

内閣総理大臣 岸田 文雄 様  
外務大臣 上川 陽子 様  
財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣（金融） 鈴木 俊一 様  
農林水産大臣 坂本 哲志 様  
経済産業大臣 兼 GX 実行推進担当 齋藤 健 様  
国土交通大臣 斉藤 鉄夫 様  
環境大臣 伊藤 信太郎 様  
内閣府特命担当大臣（規制改革） 河野 太郎 様

## 国内の真摯な声を受け止め、先進国として誇れる野心的な NDC を

気候変動イニシアティブ（JCI）は、本日、「1.5 度目標と整合する野心的な 2035 年目標を日本政府に求める」（別紙 1）を公表しました。このメッセージには、216 団体（企業 153、自治体 5、大学・研究機関 6、団体・NGO 等 52）が賛同し、名を連ねています（別紙 2）。

短い署名募集期間にも拘らず、賛同数は 200 の大台に乗り、その顔ぶれも多彩です。東証プライム上場企業 71 社を含む、IT、機械、鉄鋼、電子・電気機器、製薬、通信、運輸、食品、小売、住宅・建築、土木、金融など広範な分野に広がる企業の数々に加え、積極的に気候変動対策を進める企業グループである日本気候リーダーズ・パートナーシップ、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議も名を連ねました。さらに、地方自治体、消費者団体、宗教団体、大学・研究機関、NGO/NPO、若者団体など、多様な非政府アクターからの賛同です。これらの団体に属する個人、消費者、国民レベルで見るとその数は膨大です。

特筆すべきは、日本を代表する大手な企業を含め、216 もの非政府アクターが、初めて自ら名称を明らかにした上で、2035 年という年限を明示して石炭火力の廃止を求めていることです。また、2035 年の電力における再生可能エネルギー割合を 65-80% に高めることが可能という数値もあげて太陽光発電、風力発電の導入加速化を求めていることにも大きな意義があります。日本の気候政策の転換を求める国内のステークホルダーの声はティッピング・ポイントを迎えつつあるといっても決して過言ではありません。

我々 JCI 共同代表は、JCI メッセージの公表にあたり、政府に対し、日本を代表するといっても良い JCI メンバーからの覚悟ある声に耳を傾けて気候政策を練り直し、日本が脱炭素への国際競争において、先頭グループと肩を並べて気候危機との闘いで大きな役割を果たすとともに、この国の産業や経済の未来をも切り開くことができるようになることを切に願っています。

2024 年 7 月 8 日

気候変動イニシアティブ 共同代表 末吉 竹二郎・加藤 茂夫